

Economic Data Watch

金融市場調査部 シニアエコノミスト
渡辺 浩志

シリコンサイクル底打ちのタイミングを探る

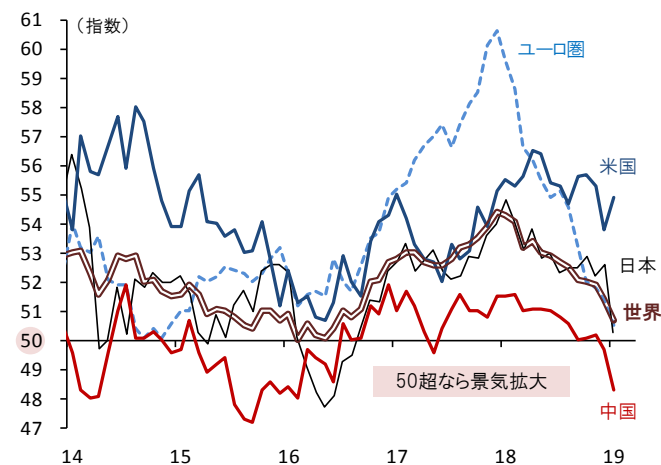
KEY
POINT

- 減速中の世界経済が再び上向きには、米中を中心とする政策対応に加え、シリコンサイクルの反転が不可欠
- シリコンサイクルは米中の需要が左右。米中摩擦がスーパーサイクルへの移行を妨げてきた
- 世界半導体株価指数が反転。株式市場は米中融和と世界貿易の再拡大を想定し始めた模様
- シリコンサイクルは半導体株価に2カ月遅れで連動。3月頃にも前年比ベースで上向き始める可能性も

世界景気の減速要因と反転のカギ

世界経済の成長が減速している(図表1)。その主因は、第一にシリコンサイクル(半導体需要の循環)が下降局面にあること、第二に米中通商摩擦がハイテク製品のサプライチェーンを分断し世界貿易を萎縮させていること、第三に米国の金融政策の正常化が市場心理を悪化させたことにある。これが中国の景気悪化や資源価格の下落、世界的な株価の調整、企業センチメントの悪化や設備投資の先送りなどに波及している。

図表1: 世界の景況感が鈍化



出所: Markit, SFH

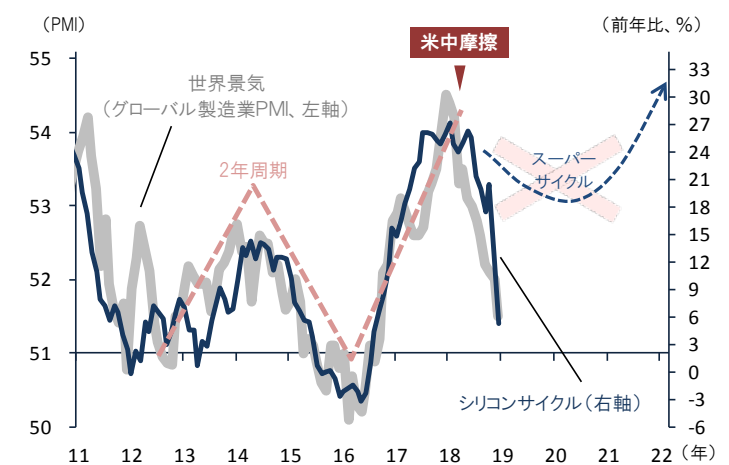
世界経済反転のカギは、①米中通商協議の進展、②FRBのハト派化、③中国の景気対策の効果発現、並びに④シリコンサイクルの反転にあると思われる。その点、①、②には糸口が見え、③は効果が出るまでなりふり構わぬ追加策が打たれる公算が大きい。ただ、これらはいくまでも底割れ回避の策である。世界経済が明確に上向きにはシリコンサイクルの反転こそが重要だ。

米中摩擦がスーパーサイクルへの移行を妨げた

図表2は、シリコンサイクルを実質世界半導体販売額の前年比でみたものだ。シリコンサイクルは通常は上昇局面と下落

局面が対称的で、各々2年程度続く傾向がある。今回のサイクルでは、16年後半から18年初までの約2年間にわたって上昇したため、前例に従えば、下落局面は18年後半から20年初までとなる。シリコンサイクルがこれまで通り、PCやスマホの製品サイクルに規定されているなら、その反転は今秋以降に発表される新製品のヒットを待つほかない。また、新製品発売が5G(第5世代新移動通信システム)の本格運用後となるなら、シリコンサイクルの反転は2020年後半にずれ込むことになる。

図表2: 米中摩擦がスーパーサイクルへの移行を妨げた



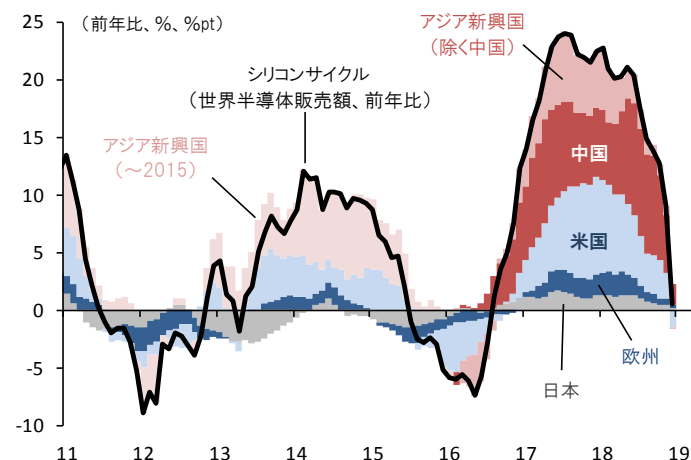
出所: SIA, Markit, SFH

ただし、現在はPC、スマホに限らず、AI、IoT、自動運転車など、新技術に絡む新たな半導体需要が急拡大しているところであり、シリコンサイクルは従来の循環を超越したスーパーサイクルへ移行する局面にあると思われる。スーパーサイクルとは、需要の循環(山谷)が長期化し振幅が小さくなることであり、半導体需要の谷は浅くなり、山までの期間は長くなるはずだ。

ところが、現時点では、シリコンサイクルが従来の周期に収まってしまっている。これはひとえに米中摩擦によって国際的なサプライチェーンが分断されてしまったためだろう。米中摩擦がスーパーサイクルへの移行を妨げているのである。

図表3はシリコンサイクルを地域別に寄与度分解したものだ。これにみるように、シリコンサイクルは米中の需要が左右しており、その反転には米中の景況感の持ち直しが不可欠と言える。

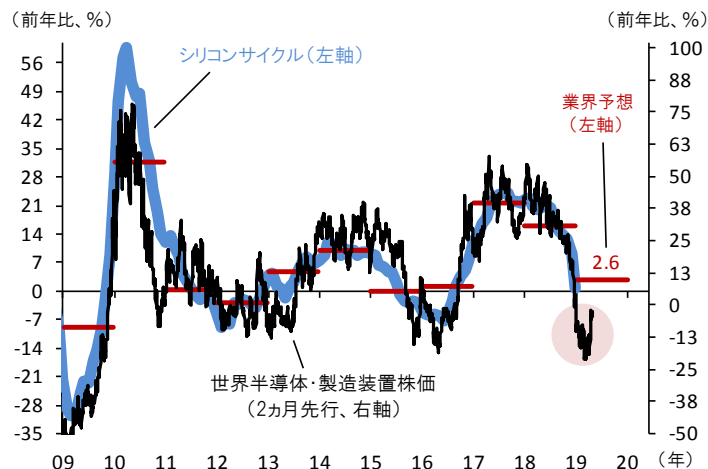
図表3: 米中の需要がシリコンサイクルを左右



出所: SIA, SFH

こうした中、シリコンサイクルの先行指標である、世界の半導体関連企業の株価に反転の兆候があることは心強い。世界の主要半導体メーカー55社が加盟するWSTSによれば、2019年の半導体需要は米中摩擦への警戒から前年比2.6%に止まる見込みだが、株価はそれを遥かに下回るような需要減まで織り込んで、反転している(図表4)。これは市場が米中の融和や世界貿易の再拡大を想定し始めたことの表れだ。シリコンサイクルは株価に2カ月程度遅れて動いているため、1月にもう一段悪化する可能性はあるが、3月頃には明確に底打ちしそうだ。その間に、現在進行中の米中通商協議において何らかの進展があれば、世界貿易の重石が外れ、半導体の需要見通しも上方修正されよう。シリコンサイクルはスーパーサイクルに近付くとともに、世界経済も持ち直していくのではないだろうか。

図表4: 株式市場はシリコンサイクルの反転を予知



出所: SIA, MSCI, SFH

※本レポートは、下記のレポートから抜粋・再構成したものです。詳細は本編をご参照ください。

『世界経済反転のシグナル』(Special Report、2019年2月14日)



尾河 真樹 (おがわ まき)

執行役員 兼 金融市場調査部長 チーフアナリスト

ファースト・シカゴ銀行、JPモルガン証券などの為替ディーラーを経て、ソニー財務部にて為替リスクヘッジと市場調査に従事。その後シティバンク銀行(現SMBC信託銀行)で個人金融部門の投資調査企画部長として、金融市場の調査・分析、および個人投資家向け情報提供を担当。2016年8月より現職。テレビ東京「Newsモーニングサテライト」、日経CNBCなどにレギュラー出演し、金融市場の解説を行っている。著書に『為替がわかればビジネスが変わる(2014年日経BP社)』、『富裕層に学ぶ外貨投資術(2015年日経新聞出版社)』、『(新版)本当にわかる為替相場(2016年日本実業出版社)』などがある。



菅野 雅明 (かんの まさあき)

シニアフェロー チーフエコノミスト

1974年日本銀行に入行後、秘書室兼政策委員会調査役、ロンドン事務所次長、調査統計局経済統計課長・同参事などの役職を歴任。日本経済研究センター主任研究員(日本銀行より出向)を経て、1999年JPモルガン証券入社、チーフエコノミスト・経済調査部長・マネジングディレクターとして日本の金融経済分析・予測を担当。2017年4月より現職。総務省「統計審議会」委員、財務省「関税・外国為替等審議会」専門委員、内閣府「経済財政諮問会議グローバル化改革専門調査会、金融・資本市場ワーキンググループ」メンバー、内閣官房「公的・準公的資金の運用・リスク管理等の高度化等に関する有識者会議」メンバー、厚生労働省「年金積立金の管理運用に係る法人のガバナンスの在り方検討作業班」専門委員などを歴任。日本経済新聞「十字路口」「経済教室」、日経QUICK「QUICKエコノミスト情報」、東洋経済「経済を見る眼」「論点」、NTT出版「危機の日本経済」など執筆多数。テレビ東京「Newsモーニングサテライト」レギュラーコメンテーター。1974年東京大学経済学部卒、1979年シカゴ大学大学院経済学修士号取得。



渡辺 浩志 (わたなべ ひろし)

金融市場調査部 シニアエコノミスト

1999年に大和総研に入社し、経済調査部にてエコノミストとしてのキャリアをスタート。2006年～2008年は内閣府政策統括官室(経済財政分析・総括担当)へ出向し、『経済財政白書』等の執筆を行う。2011年からはSMBC日興証券金融経済調査部および株式調査部にて機関投資家向けの経済分析・情報発信に従事。2017年1月より現職。内外のマクロ経済についての調査・分析業務を担当。ロジカルかつデータの裏付けを重視した分析を行っている。



石川 久美子 (いしかわ くみこ)

金融市場調査部 シニアアナリスト

商品先物専門紙での貴金属および外国為替担当の編集記者を経て、2009年4月に外為どっとコムに入社し、外為どっとコム総合研究所の立ち上げに参画。同年6月から研究員として、外国為替相場について調査・分析、レポートや書籍、ブログ、Twitterなどの執筆、セミナー講師、テレビやラジオなどのコメンテーターとして活動。2016年11月より現職。外国為替市場の調査・分析業務を担当。

本レポートについてのご注意

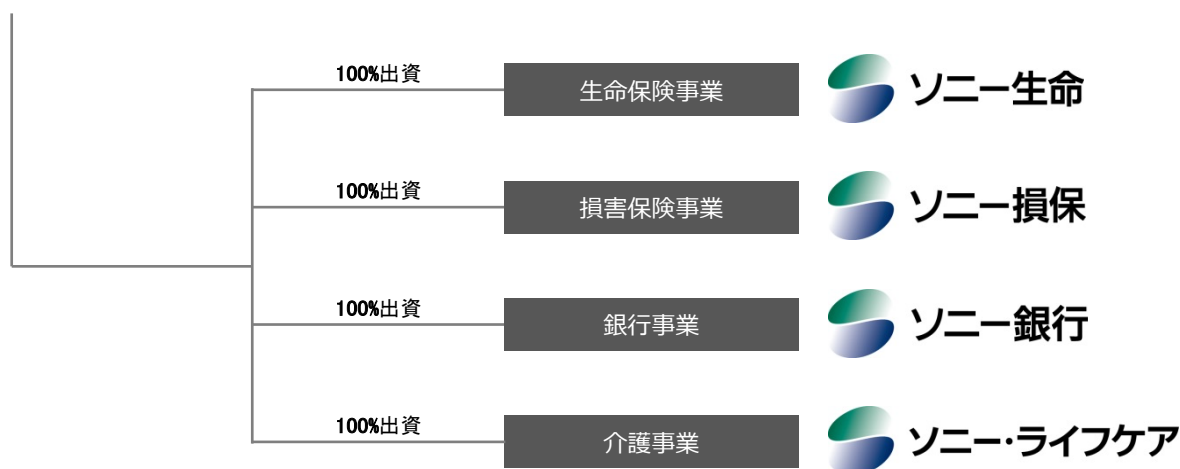
- 本レポートは、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社(以下「当社」といいます)が経済情勢、市況などの投資環境に関する情報をお伝えすることを目的としてお客様にご提供するものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、特定の金融商品の推奨や売買申し込み、投資の勧誘等を目的としたものでもありません。
- 本レポートに掲載された内容は、本レポートの発行時点における投資環境やこれに関する当社の見解や予測を紹介するものであり、その内容は変更又は修正されることがありますが、当社がかかる変更等を行い又はその変更等の内容を報告する義務を負わないものといたします。本レポートに記載された情報は、公的に入手可能な情報ですが、当社がその正確性・信頼性・完全性・妥当性等を保証するものではありません。本レポート中のグラフ、数値等は将来の予測値を含むものであり、実際と異なる場合があります。
- 本レポート中のいかなる内容も、将来の投資環境の変動等を保証するものではなく、かつ、将来の運用成果等を約束するものでもありません。かかる投資環境や相場の変動は、お客様に損失を与える可能性もございます。
- 当社は、当社の子会社及び関連会社(以下、「グループ会社」といいます)に対しても本レポートに記載される内容を開示又は提供しており、かかるグループ会社が本レポートの内容を参考に投資決定を行う可能性もあれば、逆に、グループ会社が本レポートの内容と整合しないあるいは矛盾する投資決定を行う場合もあります。本レポートは、特定のお客様の財務状況、需要、投資目的を考慮して作成されているものではありません。また、本レポートはお客様に対して税務・会計・法令・投資上のアドバイスを提供する目的で作成されたものではありません。投資の選択や投資時期の決定は必ずお客様ご自身の判断と責任でなされますようお願いいたします。
- 当社及びグループ会社は、お客様が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したこと(お客様が第三者に利用させたこと及び依拠させたことを含みます)による結果のいかなるもの(直接的な損害のみならず、間接損害、特別損害、付随的損害及び懲罰的損害、逸失利益、機会損失、代替商品又は代替サービスの調達価格、のれん又は評判に対する損失、その他の無形の損失などを含みますが、これらに限られないものとします)についても一切責任を負わないと共に、本レポートを直接・間接的に受領するいかなる投資家その他の第三者に対しても法的責任を負うものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、本レポートの提供を受けられたお客様限りで日本国内においてご使用ください。
- 本レポートに関する著作権及び内容に関する一切の権利は、当社又は当社に対して使用を許諾した原権利者に帰属します。当社の事前の了承なく複製又は転送等を行わないようお願いいたします。
- 本レポートに関するお問い合わせは、お客様に本レポートを提供した当社グループ会社の担当までお願いいたします。

ソニーフィナンシャルグループ



ソニーフィナンシャルホールディングス

東証第一部上場(銘柄コード8729)



- ソニーフィナンシャルホールディングスは、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社の3社を中核とする金融持株会社で、東京証券取引所第一部に上場(銘柄コード8729)しています。
- 当社グループの各事業は、独自性のある事業モデルを構築し、合理的かつ利便性の高い商品・サービスを個人のお客さまに提供しています。
- 当社グループの基本情報、業績、グループ各社の事業内容などにつきましては、当社ホームページでご覧いただけます。
<https://www.sonyfh.co.jp>